

2020 年 度

会 計 収 支 決 算 書

自 2020年 4月 1日
至 2021年 3月31日

社会福祉法人
日本身体障害者団体連合会

2020年度資金収支計算書(法人単位)
(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘 定 科 目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	中央障害者社会参加推進センター事業収入	17,648,000	17,648,000	
		分担金等収入	9,660,000	9,620,000	40,000
		協議会会費収入	640,000	640,000	
		経常経費寄附金収入	9,800,000	8,418,745	1,381,255
		受取利息配当金収入	1,300,000	1,306,831	-6,831
		その他の収入	7,205,000	6,677,425	527,575
		事業活動収入計(1)	46,253,000	44,311,001	1,941,999
	支出	人件費支出	20,553,956	20,129,992	423,964
		事業費支出	14,708,000	13,361,948	1,346,052
		事務費支出	9,495,000	8,082,391	1,412,609
事業活動支出計(2)		44,756,956	41,574,331	3,182,625	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,496,044	2,736,670	-1,240,626	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)			
	支出	積立資産支出	1,205,000	1,159,200	45,800
		その他の活動支出計(8)	1,205,000	1,159,200	45,800
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-1,205,000	-1,159,200	-45,800
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	291,044	1,577,470	-1,286,426	
前期末支払資金残高(12)			25,597,159	25,597,159	
当期末支払資金残高(11)+(12)			25,888,203	27,174,629	-1,286,426

2020年度事業活動計算書(法人単位)

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	中央障害者社会参加推進センター事業収益	17,648,000	17,584,000	64,000
		分担金等収益	9,620,000	9,800,000	-180,000
		協議会会費収益	640,000	640,000	
		経常経費寄附金収益	8,418,745	14,655,261	-6,236,516
		その他の収益	6,677,425	7,866,594	-1,189,169
		サービス活動収益計(1)	43,004,170	50,545,855	-7,541,685
	費用	人件費	21,543,572	26,337,344	-4,793,772
		事業費	13,361,948	55,421,649	-42,059,701
		事務費	8,082,391	10,609,152	-2,526,761
		減価償却費	110,238	74,238	36,000
サービス活動費用計(2)		43,098,149	92,442,383	-49,344,234	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-93,979	-41,896,528	41,802,549	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,481,365	1,119,155	362,210
		投資有価証券売却益		2,146,000	-2,146,000
		サービス活動外収益計(4)	1,481,365	3,265,155	-1,783,790
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,481,365	3,265,155	-1,783,790
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,387,386	-38,631,373	40,018,759	
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)			
	費用	固定資産売却損・処分損		1	-1
		特別費用計(9)		1	-1
特別増減差額(10)=(8)-(9)			-1	1	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		1,387,386	-38,631,374	40,018,760	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		154,890,103	158,521,477	-3,631,374
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		156,277,489	119,890,103	36,387,386
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)			35,000,050	-35,000,050
	その他の積立金積立額(16)			50	-50
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		156,277,489	154,890,103	1,387,386

2020年度貸借対照表(法人単位)
令和3年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	31,282,978	30,645,155	637,823	流動負債	4,108,349	5,047,996	-939,647
現金預金	28,748,615	29,943,809	-1,195,194	その他の未払金	2,920,351	1,239,171	1,681,180
未収金	1,849,756	301,839	1,547,917	職員預り金	125,748	149,800	-24,052
貯蔵品	80,931	80,931		前受金	1,062,250	3,659,025	-2,596,775
前払金	15,676	17,576	-1,900	固定負債	26,125,916	24,886,870	1,239,046
前払費用	586,000	300,000	286,000	退職給付引当金	21,064,450	19,650,870	1,413,580
その他の流動資産	2,000	1,000	1,000	その他の固定負債	5,061,466	5,236,000	-174,534
固定資産	370,428,776	369,379,814	1,048,962	負債の部合計	30,234,265	29,934,866	299,399
基本財産	320,000,000	320,000,000		純 資 産 の 部			
投資有価証券	320,000,000	320,000,000		基本金	184,200,000	184,200,000	
その他の固定資産	50,428,776	49,379,814	1,048,962	基本金	184,200,000	184,200,000	
器具及び備品	79,926	103,764	-23,838	その他の積立金	31,000,000	31,000,000	
ソフトウェア	295,200	381,600	-86,400	事業安定化資金積立金	31,000,000	31,000,000	
事業安定化資金積立資産	31,000,000	31,000,000		次期繰越活動増減差額	156,277,489	154,890,103	1,387,386
退職手当積立基金預け金	18,453,650	17,294,450	1,159,200	次期繰越活動増減差額	156,277,489	154,890,103	1,387,386
差入保証金	600,000	600,000		(うち当期活動増減差額)	1,387,386	-38,631,374	40,018,760
				純資産の部合計	371,477,489	370,090,103	1,387,386
資産の部合計	401,711,754	400,024,969	1,686,785	負債及び純資産の部合計	401,711,754	400,024,969	1,686,785

脚注

1. 減価償却費の累計額 1,189,949円

計算書類に対する注記

【法人単位】

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債権等
償却原価法(定額法)による。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ①貯蔵品
最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

ア 平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価額を取得価額の10%とした定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額(1円)まで償却する。

イ 平成19年4月1日以後に取得したもの

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。

ウ 平成24年4月1日以後に取得したもの

残存価額を0円とした定率法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。

②無形固定資産

残存価額を0円とした定額法

(4) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員に対して、将来支給する退職金のうち、当該年度までに負担すべき額を見積計上する。

②賞与引当金

重要性の原則に鑑み、計上しない。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要事項

①消費税等について

・当該事業年度は免税事業者である。

2. 法人で採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入し、退職手当の額等は、当法人給与規程による。対象となる職員数は3名である。

3. 法人が作成する計算書類等と拠点区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人単位の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

(3) 社会福祉事業区分における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) それぞれの拠点ごとの計算書(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(5) 各拠点区分の内容

①法人本部拠点区分(社会福祉事業区分)

②身体障害者相談員全国連絡協議会拠点区分(社会福祉事業区分)

③助成事業拠点区分(社会福祉事業区分)

④中央障害者社会参加推進センター拠点区分(公益事業区分)

⑤監修等支援業務拠点区分(公益事業区分)

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
投資有価証券	320,000,000	0	0	320,000,000
合 計	320,000,000	0	0	320,000,000

5. 会計基準第5節第二十九条七の規定による基本金又は国庫補助金等
特別積立金の取崩し
該当なし

6. 担保に供している資産
該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
投資有価証券(基本財産)	320,000,000	0	320,000,000
器具及び備品	1,133,075	1,053,149	79,926
ソフトウェア	432,000	136,800	295,200
事業安定化資金積立資産	31,000,000	0	31,000,000
退職手当積立基金預け金	18,453,650	0	18,453,650
差入保証金	600,000	0	600,000
合 計	371,618,725	1,189,949	370,428,776

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
10年国債(令和5.3.20償還)	100,000,000	101,440,000	1,440,000
横浜市平成30年度第9回事業公債 (令和11年3月28日償還)	20,000,000	20,054,000	54,000
京都府令和元年度第8回公募公債 (令和31年6月18日償還)	100,000,000	89,640,000	-10,360,000
神戸市令和元年度第7回公募公債 (令和31年6月18日償還)	100,000,000	89,640,000	-10,360,000
合 計	320,000,000	300,774,000	-19,226,000

9. 関連当事者との取引の内容
該当なし

10. 重要な偶発債務
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1. 流動資産						
現金預金	手元有金(法人本部拠点区分)	-	運転資金として	-	-	22,744
	みずほ銀行(〃)	-	〃	-	-	18,297,503
	みずほ銀行(助成事業拠点区分)	-	(助成事業に使用)	-	-	1,000,000
	りそな銀行(法人本部拠点区分)	-	運転資金として	-	-	5,863,880
	ゆうちょ銀行(〃)	-	〃	-	-	1,917,344
	三菱UFJ銀行(〃)	-	〃	-	-	1,347,594
	三井住友銀行(〃)	-	〃	-	-	299,570
	現金預金小計					28,748,615
	助成事業助成金未収分(助成事業拠点区分)	-	(社福)中央共同募金会	-	-	1,500,000
	加盟団体等(ソバノグ倶楽部)	-	ソバノグ倶楽部特別会員手帳発行手数料	-	-	287,025
未収金	自動販売機手数料等	-	厚生労働省内設置	-	-	32,731
	事業者	-	事業者未収分	-	-	30,000
	未収金小計					1,849,756
	未収金小計					1,849,756
貯蔵品	日身連ハンジ	-	日身連加盟団体会員等が着用	-	-	80,931
前払金	公債取得時額面超過額	-	公債取得時額面超過額	-	-	15,678
前払費用	2021年4月分事務所家賃	-	日身連事務所前払家賃	-	-	300,000
	書籍在庫倉庫代等	-	障害者相談員のための活動ハンドブック	-	-	288,000
	前払費用小計					588,000
その他の流動資産	Sulcaギフトポイント	-	4名分Sulcaカード用	-	-	2,000
流動資産合計						31,282,978
2. 固定資産						
(1) 基本財産						
投資有価証券	第328回10年国債他	-	法人設立時等に必要とされた基本財産として	-	-	320,000,000
基本財産合計						320,000,000
(2) その他の固定資産						
器具及び備品	事務所金庫等	平成20年1月他	事務所内にて使用	1,133,075	1,053,149	79,926
ソフトウェア	ソバノグ倶楽部管理システム	2019年9月	〃	432,000	136,800	295,200
事業安定化資金積立資産	みずほ銀行		事業安定化資金積立資産	-	-	31,000,000
	三菱UFJ銀行			-	-	
	三井住友銀行			-	-	
	三井住友銀行			-	-	
退職手当積立基金預け金	全国社会福祉団体職員退職手当積立基金		職員退職金のため積立	-	-	18,453,650
差入保証金	事務所保証金(2か月分)		豊島区員自3-4-3	-	-	600,000
その他の固定資産合計						50,428,776
固定資産合計						370,428,776
〔資産合計〕						401,711,754
II 負債の部						
1. 流動負債						
その他の未払金	業者等支払分(3月分)(法人本部拠点区分)					2,504,803
	退職手当積立金(1月～3月分)(〃)					289,800
	社会保険料事業主負担分(3月分)(〃)					125,748
	その他の未払金小計					2,920,351
職員預り金 前受金	社会保険料(職員預り分)3月分					125,748
	2021年度助成事業費分(助成事業拠点区分)					1,000,000
	加盟団体等(ソバノグ倶楽部)(法人本部拠点区分)					32,250
	機関紙「日身連」掲載広告前受金(〃)					30,000
前受金小計						1,082,250
流動負債合計						4,108,349
2. 固定負債						
退職給付引当金	職員退職給付引当金					21,084,450
前受収益	地方債取得価額と償還額面との差額から償還期間にわたり当期までの対応分の償還後の金額					5,081,466
固定負債合計						26,125,916

2020年度資金収支内訳表(法人単位)
(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合 計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入	中央障害者社会参加推進センター事業収入		17,648,000		17,648,000
		分担金等収入	9,620,000	9,620,000		9,620,000
		協議会会費収入	640,000	640,000		640,000
		経常経費寄附金収入	8,418,745	8,418,745		8,418,745
		受取利息配当金収入	1,306,831	1,306,831		1,306,831
		その他の収入	6,567,425	6,677,425		6,677,425
		事業活動収入計(1)	26,553,001	17,758,000	44,311,001	44,311,001
	支出	人件費支出	11,194,293	8,935,699	20,129,992	20,129,992
		事業費支出	4,532,135	8,829,813	13,361,948	13,361,948
		事務費支出	8,082,391	8,082,391	8,082,391	8,082,391
施設整備等による収支		事業活動支出計(2)	23,808,819	17,765,512	41,574,331	41,574,331
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,744,182	-7,512	2,736,670	2,736,670
	収入	施設整備等収入計(4)				
	支出	施設整備等支出計(5)				
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	7,512	7,512	-7,512	
		その他の活動収入計(7)	7,512	7,512	-7,512	
	支出	積立資産支出	1,159,200	1,159,200		1,159,200
		事業区分間繰入金支出	7,512	7,512	-7,512	
		その他の活動支出計(8)	1,166,712	1,166,712	-7,512	1,159,200
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-1,166,712	7,512	-1,159,200	-1,159,200
		当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	1,577,470		1,577,470	1,577,470
前期末支払資金残高(11)		25,597,159		25,597,159		25,597,159
当期末支払資金残高(10)+(11)		27,174,629		27,174,629		27,174,629

2020年度事業活動内訳表(法人単位)
(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合 計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	中央障害者社会参加推進センター事業収益		17,648,000	17,648,000		17,648,000
	分担金等収益	9,620,000		9,620,000		9,620,000
	協議会会費収益	640,000		640,000		640,000
	経常経費寄附金収益	8,418,745		8,418,745		8,418,745
	その他の収益	6,567,425	110,000	6,677,425		6,677,425
	サービス活動収益計(1)	25,246,170	17,758,000	43,004,170		43,004,170
	人件費	12,607,873	8,935,699	21,543,572		21,543,572
	事業費	4,532,135	8,829,813	13,361,948		13,361,948
	事務費	8,082,391		8,082,391		8,082,391
	減価償却費	110,238		110,238		110,238
サービス活動外増減の部	サービス活動費用計(2)	25,332,637	17,765,512	43,098,149		43,098,149
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-86,467	-7,512	-93,979		-93,979
	受取利息配当金収益	1,481,365		1,481,365		1,481,365
	サービス活動外収益計(4)	1,481,365		1,481,365		1,481,365
	サービス活動外費用計(5)					
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,481,365		1,481,365		1,481,365
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,394,898	-7,512	1,387,386		1,387,386
特別増減の部	事業区分間繰入金収益		7,512	7,512	-7,512	
	特別収益計(8)		7,512	7,512	-7,512	
	事業区分間繰入金費用	7,512		7,512	-7,512	
	特別費用計(9)	7,512		7,512	-7,512	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-7,512	7,512			
繰越活動増減差額の部	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,387,386		1,387,386		1,387,386
	前期繰越活動増減差額(12)	154,890,103		154,890,103		154,890,103
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	156,277,489		156,277,489		156,277,489
	基本金取崩額(14)					
	その他の積立金取崩額(15)					
	その他の積立金積立額(16)					
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	156,277,489		156,277,489		156,277,489

第三号第二様式(第二十七条第四項関係)

2020年度貸借対照表内訳表(法人単位)

令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

勘 定 科 目	社会福祉事業	公益事業	合 計	内部取引消去	法 人 合 計
流動資産	31,282,978		31,282,978		31,282,978
固定資産	370,428,776		370,428,776		370,428,776
基本財産	320,000,000		320,000,000		320,000,000
その他の固定資産	50,428,776		50,428,776		50,428,776
資産の部合計	401,711,754		401,711,754		401,711,754
流動負債	4,108,349		4,108,349		4,108,349
固定負債	26,125,916		26,125,916		26,125,916
負債の部合計	30,234,265		30,234,265		30,234,265
基本金	184,200,000		184,200,000		184,200,000
その他の積立金	31,000,000		31,000,000		31,000,000
次期繰越活動増減差額	156,277,489		156,277,489		156,277,489
純資産の部合計	371,477,489		371,477,489		371,477,489
負債及び純資産の部合計	401,711,754		401,711,754		401,711,754

社会福祉事業区分

2020年度事業区分資金収支内訳表(社会福祉事業)
(自) 令和2年4月1日(至) 令和3年3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業			合 計	内部取引消去	事業区分合計
		法人本部	身体障害者相談員 全国連絡協議会	助成事業			
事業活動による収支	収入	分担金等収入	9,620,000		9,620,000		9,620,000
		協議会会費収入		640,000	640,000		640,000
		経常経費寄附金収入	3,918,745		4,500,000	8,418,745	8,418,745
		受取利息配当金収入	1,306,797		34	1,306,831	1,306,831
		その他の収入	6,567,425			6,567,425	6,567,425
		事業活動収入計(1)	21,412,967	640,000	4,500,034	26,553,001	26,553,001
	支出	人件費支出	11,014,293	180,000		11,194,293	11,194,293
		事業費支出			4,532,135	4,532,135	4,532,135
		事務費支出	7,577,424	504,967		8,082,391	8,082,391
		事業活動支出計(2)	18,591,717	684,967	4,532,135	23,808,819	23,808,819
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,821,250	-44,967	-32,101	2,744,182	2,744,182	
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)					
	支出						
		施設整備等支出計(5)					
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入		44,967	32,101	77,068	-77,068
		その他の活動収入計(7)		44,967	32,101	77,068	-77,068
	支出	積立資産支出	1,159,200			1,159,200	1,159,200
		事業区分間繰入金支出	7,512			7,512	7,512
		拠点区分間繰入金支出	77,068			77,068	-77,068
		その他の活動支出計(8)	1,243,780			1,243,780	-77,068
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-1,243,780	44,967	32,101	-1,166,712	-1,166,712
		当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	1,577,470			1,577,470	1,577,470
前期末支払資金残高(11)		25,597,159			25,597,159	25,597,159	
当期末支払資金残高(10)+(11)		27,174,629			27,174,629	27,174,629	

2020年度事業区分事業活動内訳表(社会福祉事業)
(自) 令和2年4月1日(至) 令和3年3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業			合 計	内部取引消去	事業区分合計
		法人本部	身体障害者相談員 全国連絡協議会	助成事業			
サービス活動増減の部	収益	分担金等収益	9,620,000		9,620,000		9,620,000
		協議会会費収益		640,000	640,000		640,000
		経常経費寄附金収益	3,918,745	4,500,000	8,418,745		8,418,745
		その他の収益	6,567,425		6,567,425		6,567,425
		サービス活動収益計(1)	20,106,170	640,000	25,246,170		25,246,170
	費用	人件費	12,427,873	180,000	12,607,873		12,607,873
		事業費		4,532,135	4,532,135		4,532,135
		事務費	7,577,424	504,967	8,082,391		8,082,391
		減価償却費	110,238		110,238		110,238
		サービス活動費用計(2)	20,115,535	684,967	25,332,637		25,332,637
サービス活動外増減の部		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-9,365	-44,967	-86,467		-86,467
	収益	受取利息配当金収益	1,481,331		1,481,365		1,481,365
		サービス活動外収益計(4)	1,481,331	34	1,481,365		1,481,365
	費用						
		サービス活動外費用計(5)					
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,481,331	34	1,481,365		1,481,365
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,471,966	-44,967	1,394,898		1,394,898
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益		44,967	77,068	-77,068	
		特別収益計(8)		44,967	77,068	-77,068	
	費用	事業区分間繰入金費用	7,512		7,512		7,512
		拠点区分間繰入金費用	77,068		77,068	-77,068	
		特別費用計(9)	84,580		84,580	-77,068	7,512
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	-84,580	44,967	-7,512		-7,512
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,387,386		1,387,386		1,387,386
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	154,890,103		154,890,103		154,890,103
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	156,277,489		156,277,489		156,277,489
		基本金取崩額(14)					
		その他の積立金取崩額(15)					
		その他の積立金積立額(16)					
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	156,277,489		156,277,489		156,277,489

第三号第三様式(第二十七条第四項関係)
2020年度事業区分貸借対照表内訳表(社会福祉事業)
令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

勘 定 科 目	法人本部	身体障害者相談員 全国連絡協議会	助成事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	30,282,978		2,500,000	32,782,978	-1,500,000	31,282,978
固定資産	370,428,776			370,428,776		370,428,776
基本財産	320,000,000			320,000,000		320,000,000
その他の固定資産	50,428,776			50,428,776		50,428,776
資産の部合計	400,711,754		2,500,000	403,211,754	-1,500,000	401,711,754
流動負債	3,108,349		2,500,000	5,608,349	-1,500,000	4,108,349
固定負債	26,125,916			26,125,916		26,125,916
負債の部合計	29,234,265		2,500,000	31,734,265	-1,500,000	30,234,265
基本金	184,200,000			184,200,000		184,200,000
その他の積立金	31,000,000			31,000,000		31,000,000
次期繰越活動増減差額	156,277,489			156,277,489		156,277,489
純資産の部合計	371,477,489			371,477,489		371,477,489
負債及び純資産の部合計	400,711,754		2,500,000	403,211,754	-1,500,000	401,711,754

2020年度拠点区分資金収支計算書(法人本部)

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	分担金等収入	9,660,000	9,620,000	40,000
	分担金収入	8,960,000	8,960,000	
	賛助会費収入	700,000	660,000	40,000
	経常経費寄附金収入	5,300,000	3,918,745	1,381,255
	一般寄附金収入	5,300,000	3,918,745	1,381,255
	受取利息配当金収入	1,300,000	1,306,797	-6,797
	受取利息配当金収入	1,300,000	1,306,797	-6,797
	その他の収入	7,095,000	6,567,425	527,575
	ジパング手数料収入	3,200,000	2,721,155	478,845
	機関紙購読料収入	1,925,000	1,922,000	3,000
	日身連書籍頒布収入		10,490	-10,490
	機関紙広告収入	1,800,000	1,620,000	180,000
	その他の収入	170,000	293,780	-123,780
	事業活動収入計(1)	23,355,000	21,412,967	1,942,033
	支出			
	人件費支出	12,873,956	11,014,293	1,859,663
	役員報酬支出	540,000	540,000	
	職員給料支出	7,428,950	6,218,264	1,210,686
	職員賞与支出	2,755,006	2,392,488	362,518
	非常勤職員給与支出	20,000	20,000	
	派遣職員費支出	330,000	321,628	8,372
	法定福利費支出	1,800,000	1,521,913	278,087
	事務費支出	8,985,000	7,577,424	1,407,576
	福利厚生費支出	20,000	7,169	12,831
	旅費交通費支出	400,000	91,088	308,912
	事務消耗品費支出	500,000	270,585	229,415
	印刷製本費支出	1,500,000	1,461,435	38,565
	水道光熱費支出	340,000	344,153	-4,153
	修繕費支出	20,000		20,000
	通信運搬費支出	1,200,000	940,876	259,124
	会議費支出	10,000	806	9,194
	広報費支出	35,000	35,234	-234
	業務委託費支出	1,700,000	1,355,724	344,276
	手数料支出	260,000	219,678	40,322
	賃借料支出	220,000	211,669	8,331
	土地・建物賃借料支出	1,900,000	1,825,767	74,233
	渉外費支出	50,000	10,000	40,000
	諸会費支出	700,000	700,000	
	雑役務費支出	100,000	82,500	17,500
	雑支出	30,000	20,740	9,260
	事業活動支出計(2)	21,858,956	18,591,717	3,267,239
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,496,044	2,821,250	-1,325,206
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	積立資産支出	1,205,000	1,159,200	45,800
	退職手当積立預け金支出	1,205,000	1,159,200	45,800
	事業区分間繰入金支出		7,512	-7,512
	事業区分間繰入金支出		7,512	-7,512
	拠点区分間繰入金支出		77,068	-77,068
	拠点区分間繰入金支出		77,068	-77,068
	その他の活動支出計(8)	1,205,000	1,243,780	-38,780
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-1,205,000	-1,243,780	38,780
予備費支出(10)			—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		291,044	1,577,470	-1,286,426
前期末支払資金残高(12)		25,597,159	25,597,159	
当期末支払資金残高(11)+(12)		25,888,203	27,174,629	-1,286,426

2020年度拠点区分事業活動計算書(法人本部)

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	分担金等収益	9,620,000	9,800,000	-180,000
	分担金収益	8,960,000	8,960,000	
	賛助会費収益	660,000	840,000	-180,000
	経常経費寄附金収益	3,918,745	1,754,132	2,164,613
	一般寄附金収益	3,918,745	1,754,132	2,164,613
	その他の収益	6,567,425	7,836,594	-1,269,169
	ジバング手数料収益	2,721,155	3,472,605	-751,450
	機関紙購読料収益	1,922,000	2,103,000	-181,000
	日身連書籍頒布収益	10,490	17,352	-6,862
	機関紙広告収益	1,620,000	1,950,000	-330,000
	その他の収益	293,780	293,637	143
	サービス活動収益計(1)	20,106,170	19,390,726	715,444
	費用			
	人件費	12,427,873	17,502,443	-5,074,570
	役員報酬	540,000	600,000	-60,000
	職員給料	6,218,264	7,925,275	-1,707,011
	職員賞与	2,392,488	2,672,832	-280,344
	非常勤職員給与	20,000	80,000	-60,000
	派遣職員費	321,628	2,477,110	-2,155,482
	退職給付費用	1,413,580	1,930,640	-517,060
	法定福利費	1,521,913	1,816,586	-294,673
	事務費	7,577,424	10,041,081	-2,463,657
	福利厚生費	7,169	14,259	-7,090
	旅費交通費	91,088	3,636,089	-3,545,001
	研修研究費		620	-620
	事務消耗品費	270,585	206,216	64,369
	印刷製本費	1,461,435	1,729,091	-267,656
	水道光熱費	344,153	328,582	15,571
	通信運搬費	940,876	634,534	306,342
	会議費	806	25,825	-25,019
	広報費	35,234	45,158	-9,924
	業務委託費	1,355,724	304,610	1,051,114
	手数料	219,678	216,760	2,918
	保険料		27,820	-27,820
	賃借料	211,669	158,099	53,570
	土地・建物賃借料	1,825,767	1,761,097	64,670
	渉外費	10,000	36,200	-26,200
	諸会費	700,000	700,000	
	諸謝金費		100,000	-100,000
	雑役務費	82,500	28,603	53,897
	雑費	20,740	89,518	-68,778
	減価償却費	110,238	74,238	36,000
	減価償却費	110,238	74,238	36,000
	サービス活動費用計(2)	20,115,535	27,617,762	-7,502,227
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-9,365	-8,227,036	8,217,671
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	1,481,331	1,119,064	362,267
	受取利息配当金収益	1,481,331	1,119,064	362,267
	投資有価証券売却益		2,146,000	-2,146,000
	投資有価証券売却益		2,146,000	-2,146,000
	サービス活動外収益計(4)	1,481,331	3,265,064	-1,783,733
サービス活動外増減の部	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,481,331	3,265,064	-1,783,733
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,471,966	-4,961,972	6,433,938
特別増減の部	収益			
	事業区分間繰入金収益		1,347,130	-1,347,130
	事業区分間繰入金収益		1,347,130	-1,347,130
	特別収益計(8)		1,347,130	-1,347,130
	費用			
	固定資産売却損・処分損		1	-1
	器具及び備品売却損・処分損		1	-1
	事業区分間繰入金費用	7,512	16,531	-9,019
	事業区分間繰入金費用	7,512	16,531	-9,019
	拠点区分間繰入金費用	77,068		77,068
	拠点区分間繰入金費用	77,068		77,068
繰越活動増減差額の部	特別費用計(9)	84,580	16,532	68,048
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-84,580	1,330,598	-1,415,178
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,387,386	-3,631,374	5,018,760
	前期繰越活動増減差額(12)	154,890,103	158,521,477	-3,631,374
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	156,277,489	154,890,103	1,387,386
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	156,277,489	154,890,103	1,387,386

2020年度拠点区分貸借対照表(法人本部)
令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	30,282,978	27,401,506	2,881,472	流動負債	3,108,349	1,804,347	1,304,002
現金預金	27,748,615	26,700,160	1,048,455	その他の未払金	2,920,351	995,522	1,924,829
未収金	349,756	301,839	47,917	職員預り金	125,748	149,800	-24,052
貯蔵品	80,931	80,931	-	前受金	62,250	659,025	-596,775
前払金	15,676	17,578	-1,900	固定負債	26,125,916	24,886,870	1,239,046
前払費用	586,000	300,000	286,000	退職給付引当金	21,064,450	19,650,870	1,413,580
拠点区分間貸付金	1,500,000		1,500,000	その他の固定負債	5,061,466	5,236,000	-174,534
その他の流動資産	2,000	1,000	1,000	負債の部合計	29,234,265	26,691,217	2,543,048
固定資産	370,428,776	369,379,814	1,048,962	純 資 産 の 部			
基本財産	320,000,000	320,000,000	-	基本金	184,200,000	184,200,000	-
投資有価証券	320,000,000	320,000,000	-	基本金	184,200,000	184,200,000	-
その他の固定資産	50,428,776	49,379,814	1,048,962	その他の積立金	31,000,000	31,000,000	-
器具及び備品	79,926	103,764	-23,838	事業安定化資金積立金	31,000,000	31,000,000	-
ソフトウェア	295,200	381,600	-86,400	次期繰越活動増減差額	156,277,489	154,890,103	1,387,386
事業安定化資金積立資産	31,000,000	31,000,000	-	次期繰越活動増減差額	156,277,489	154,890,103	1,387,386
退職手当積立基金預け金	18,453,650	17,294,450	1,159,200	(うち当期活動増減差額)	1,387,386	-3,631,374	5,018,760
差入保証金	600,000	600,000	-	純資産の部合計	371,477,489	370,090,103	1,387,386
資産の部合計	400,711,754	398,781,320	1,930,434	負債及び純資産の部合計	400,711,754	398,781,320	1,930,434

脚注
1. 減価償却費の累計額 1,189,949円

計算書類に対する注記

【法人本部拠点区分】

1. 重要な会計方針の変更

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①満期保有目的の債権等
償却原価法(定額法)による。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ①貯蔵品
最終仕入原価法による。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産(リース資産を除く)
 - ア 平成19年3月31日以前に取得したもの
残存価額を取得価額の10%とした定額法。
耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額(1円)まで償却する
 - イ 平成19年4月1日以後に取得したもの
残存価額を0円とした定額法。
償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。
 - ウ 平成24年4月1日以後に取得したもの
残存価額を0円とした定率法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。
 - ②無形固定資産
残存価額を0円とした定額法
- (4) 引当金の計上基準
 - ①退職給付引当金
職員に対して、将来支給する退職金のうち、当該年度までに負担すべき額を見積計上する。
 - ②賞与引当金
重要性の原則に鑑み計上しない。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる重要事項
 - ①消費税等について
・当該事業年度は免税事業者である。

2. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入し、退職手当の額等は、当法人給与規程による。
対象となる職員数は3名である。

3. 拠点が作成する計算書類等

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 法人本部拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
なお、実施事業が一つのため、会計基準別紙3の作成は省略する。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
投資有価証券	320,000,000	0	0	320,000,000
合 計	320,000,000	0	0	320,000,000

5. 会計基準第5節第二十九条七の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
投資有価証券(基本財産)	320,000,000	0	320,000,000
器具及び備品	1,133,075	1,053,149	79,926
ソフトウェア	432,000	136,800	295,200
事業安定化資金積立資産	31,000,000	0	31,000,000
退職手当積立基金預け金	18,453,650	0	18,453,650
差入保証金	600,000	0	600,000
合 計	371,618,725	1,189,949	370,428,776

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
10年国債(令和5.3.20償還)	100,000,000	101,440,000	1,440,000
横浜市平成30年度第9回事業公債(令和11年3月28日償還)	20,000,000	20,054,000	54,000
京都府令和元年度第8回公募公債(令和31年6月18日償還)	100,000,000	89,640,000	-10,360,000
神戸市令和元年度第7回公募公債(令和31年6月18日償還)	100,000,000	89,640,000	-10,360,000
合 計	320,000,000	300,774,000	-19,226,000

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

2020年度拠点区分資金収支計算書(身体障害者相談員全国連絡協議会)

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘 定 科 目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	協議会会費収入	640,000	640,000	
		身障相談員全国連絡協議会会費収入	640,000	640,000	
		事業活動収入計(1)	640,000	640,000	
	支出	人件費支出	130,000	180,000	-50,000
		職員給料支出	130,000	180,000	-50,000
		事務費支出	510,000	504,967	5,033
		印刷製本費支出	240,000	224,532	15,468
		通信運搬費支出	60,000	85,214	-25,214
		賃借料支出	10,000	15,221	-5,221
		土地・建物賃借料支出	200,000	180,000	20,000
		事業活動支出計(2)	640,000	684,967	-44,967
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			-44,967	44,967	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入		44,967	-44,967
		拠点区分間繰入金収入		44,967	-44,967
		その他の活動収入計(7)		44,967	-44,967
	支出				
		その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			44,967	-44,967
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)					

2020年度拠点区分事業活動計算書(身体障害者相談員全国連絡協議会)

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	協議会会費収益	640,000	640,000	
		身障相談員全国連絡協議会会費収益	640,000	640,000	
		サービス活動収益計(1)	640,000	640,000	
	費用	人件費	180,000	71,929	108,071
		職員給料	180,000	71,929	108,071
		事務費	504,967	568,071	-63,104
		旅費交通費		179,821	-179,821
		印刷製本費	224,532	218,240	6,292
		通信運搬費	85,214	45,904	39,310
		会議費		18,150	-18,150
		賃借料	15,221	7,956	7,265
		土地・建物賃借料	180,000	98,000	82,000
		サービス活動費用計(2)	684,967	640,000	44,967
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-44,967		-44,967
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)			
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
経常増減差額(7)=(3)+(6)			-44,967		-44,967
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	44,967		44,967
		拠点区分間繰入金収益	44,967		44,967
		特別収益計(8)	44,967		44,967
	費用				
		特別費用計(9)			
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	44,967		44,967
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)					
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)			
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			
		その他の積立金積立額(16)			
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)			

2020年度拠点区分貸借対照表(身体障害者相談員全国連絡協議会)
令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
				負債の部合計			
				純 資 産 の 部			
				純資産の部合計			
資産の部合計				負債及び純資産の部合計			

計算書類に対する注記

【身体障害者相談員全国連絡協議会拠点区分】

1. 重要な会計方針
該当なし

2. 採用する退職給付制度
該当なし

3. 拠点が作成する計算書類等

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 身体障害者相談員全国連絡協議会拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
なお、実施事業が一つのため、会計基準別紙3の作成は省略する。

4. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし

5. 会計基準第5節第二十九条七の規定による基本金又は国庫補助金等
特別積立金の取崩し
該当なし

6. 担保に供している資産
該当なし

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

8. 重要な後発事象
該当なし

9. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

2020年度拠点区分資金収支計算書(助成事業)

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	經常経費寄附金収入	4,500,000	4,500,000	
		中央共同募金会等収入	4,500,000	4,500,000	
		受取利息配当金収入		34	-34
		受取利息配当金収入		34	-34
		事業活動収入計(1)	4,500,000	4,500,034	-34
	支出	事業費支出	4,500,000	4,532,135	-32,135
		中央共同募金会等助成事業費支出	4,500,000	4,532,135	-32,135
		事業活動支出計(2)	4,500,000	4,532,135	-32,135
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-32,101	32,101
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入		32,101	-32,101
		拠点区分間繰入金収入		32,101	-32,101
		その他の活動収入計(7)		32,101	-32,101
	支出				
		その他の活動支出計(8)			
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		32,101	-32,101
		予備費支出(10)		—	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			
		前期末支払資金残高(12)			
		当期末支払資金残高(11)+(12)			

2020年度拠点区分事業活動計算書(助成事業)

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	経常経費寄附金収益	4,500,000	4,500,000	
		中央共同募金会等収益	4,500,000	4,500,000	
		サービス活動収益計(1)	4,500,000	4,500,000	
	費用	事業費	4,532,135	4,500,041	32,094
		中央共同募金会等助成事業費	4,532,135	4,500,041	32,094
		サービス活動費用計(2)	4,532,135	4,500,041	32,094
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-32,135	-41	-32,094
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	34	41	-7
		受取利息配当金収益	34	41	-7
		サービス活動外収益計(4)	34	41	-7
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	34	41	-7
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	-32,101		-32,101
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	32,101		32,101
		拠点区分間繰入金収益	32,101		32,101
		特別収益計(8)	32,101		32,101
	費用				
		特別費用計(9)			
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	32,101		32,101
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)			
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			
		その他の積立金積立額(16)			
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)			

2020年度拠点区分貸借対照表(助成事業)
令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	2,500,000	3,243,649	-743,649	流動負債	2,500,000	3,243,649	-743,649
現金預金	1,000,000	3,243,649	-2,243,649	その他の未払金		243,649	-243,649
未収金	1,500,000		1,500,000	前受金	1,000,000	3,000,000	-2,000,000
				拠点区分間借入金	1,500,000		1,500,000
				負債の部合計	2,500,000	3,243,649	-743,649
				純 資 産 の 部			
				純資産の部合計			
資産の部合計	2,500,000	3,243,649	-743,649	負債及び純資産の部合計	2,500,000	3,243,649	-743,649

計算書類に対する注記

【助成事業拠点区分】

1. 重要な会計方針
該当なし

2. 採用する退職給付制度
該当なし

3. 拠点が作成する計算書類等

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 助成事業拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
なお、実施事業が一つのため、会計基準別紙3の作成は省略する。

4. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし

5. 会計基準第5節第二十九条七の規定による基本金又は国庫補助金等
特別積立金の取崩し
該当なし

6. 担保に供している資産
該当なし

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

8. 重要な後発事象
該当なし

9. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

公益事業区分

2020年度事業区分資金収支内訳表(公益事業)
(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘 定 科 目			公益事業		合 計	内部取引消去	事業区分合計
			中央障害者社会参 加推進センター	監修等支援業務			
事業活動による収支	収入	中央障害者社会参加推進センター事業収入	17,648,000		17,648,000		17,648,000
		その他の収入		110,000	110,000		110,000
		事業活動収入計(1)	17,648,000	110,000	17,758,000		17,758,000
	支出	人件費支出	8,825,699	110,000	8,935,699		8,935,699
		事業費支出	8,829,813		8,829,813		8,829,813
		事業活動支出計(2)	17,655,512	110,000	17,765,512		17,765,512
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-7,512		-7,512		-7,512
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)					
	支出						
		施設整備等支出計(5)					
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	7,512		7,512		7,512
		その他の活動収入計(7)	7,512		7,512		7,512
	支出						
		その他の活動支出計(8)					
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	7,512		7,512		7,512
		当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)					
前期末支払資金残高(11)							
当期末支払資金残高(10)+(11)							

2020年度事業区分事業活動内訳表(公益事業)

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘 定 科 目			公益事業		合 計	内部取引消去	事業区分合計
			中央障害者社会参 加推進センター	監修等支援業務			
サービス活動増減の部	収益	中央障害者社会参加推進センター事業収益	17,648,000		17,648,000		17,648,000
		その他の収益		110,000	110,000		110,000
		サービス活動収益計(1)	17,648,000	110,000	17,758,000		17,758,000
	費用	人件費	8,825,699	110,000	8,935,699		8,935,699
		事業費	8,829,813		8,829,813		8,829,813
		サービス活動費用計(2)	17,655,512	110,000	17,765,512		17,765,512
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-7,512		-7,512		-7,512
サービス活動外増減の部	収益						
		サービス活動外収益計(4)					
	費用						
		サービス活動外費用計(5)					
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)					
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	-7,512		-7,512		-7,512
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	7,512		7,512		7,512
		特別収益計(8)	7,512		7,512		7,512
	費用						
		特別費用計(9)					
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	7,512		7,512		7,512
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)					
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)					
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)					
		基本金取崩額(14)					
		その他の積立金取崩額(15)					
		その他の積立金積立額(16)					
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)					

第三号第三様式(第二十七条第四項関係)
2020年度貸借対照表内訳表(公益事業)
令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

勘 定 科 目	中央障害者社会 参加推進センター	監修等支援業務	合 計	内部取引消去	事業区分合計
資産の部合計					
負債の部合計					
純資産の部合計					
負債及び純資産の部合計					

2020年度拠点区分資金収支計算書(中央障害者社会参加推進センター)

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	中央障害者社会参加推進センター事業収入	17,648,000	17,648,000
		中央障害者社会参加事業収入	17,648,000	17,648,000
		事業活動収入計(1)	17,648,000	17,648,000
	支出	人件費支出	7,440,000	8,825,699
		職員給料支出	5,416,000	6,292,247
		職員賞与支出	1,258,000	1,620,546
		法定福利費支出	766,000	912,906
		事業費支出	10,208,000	8,829,813
		社会参加推進センター事業費支出	10,208,000	8,829,813
		事業活動支出計(2)	17,648,000	17,655,512
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-7,512
施設整備等による収支	収入			
		施設整備等収入計(4)		
	支出			
		施設整備等支出計(5)		
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入		7,512
		事業区分間繰入金収入		7,512
		その他の活動収入計(7)		7,512
	支出			
		その他の活動支出計(8)		
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		7,512
		予備費支出(10)		—
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		
		前期末支払資金残高(12)		
		当期末支払資金残高(11)+(12)		

2020年度拠点区分事業活動計算書(中央障害者社会参加推進センター)

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	中央障害者社会参加推進センター事業収益	17,648,000	17,584,000	64,000
		中央障害者社会参加推進センター事業収益	17,648,000	17,584,000	64,000
		その他の収益		30,000	-30,000
		受入研修費収益		30,000	-30,000
		サービス活動収益計(1)	17,648,000	17,614,000	34,000
	費用	人件費	8,825,699	8,762,972	62,727
		職員給料	6,292,247	6,812,094	-519,847
		職員賞与	1,620,546	1,229,090	391,456
		法定福利費	912,906	721,788	191,118
		事業費	8,829,813	8,867,559	-37,746
		社会参加推進センター事業費	8,829,813	8,867,559	-37,746
		サービス活動費用計(2)	17,655,512	17,630,531	24,981
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-7,512	-16,531	9,019
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)			
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
経常増減差額(7)=(3)+(6)			-7,512	-16,531	9,019
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	7,512	16,531	-9,019
		事業区分間繰入金収益	7,512	16,531	-9,019
		特別収益計(8)	7,512	16,531	-9,019
	費用				
		特別費用計(9)			
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	7,512	16,531	-9,019
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)					
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)			
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			
		その他の積立金積立額(16)			
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)			

2020年度拠点区分貸借対照表(中央障害者社会参加推進センター)
令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
				負債の部合計			
				純 資 産 の 部			
				純資産の部合計			
資産の部合計				負債及び純資産の部合計			

計算書類に対する注記

【中央障害者社会参加推進センター拠点区分】

1. 重要な会計方針

該当なし

2. 採用する退職給付制度

該当なし

3. 拠点が作成する計算書類等

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 中央障害者社会参加推進センター拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
なお、実施事業が一つのため、会計基準別紙3の作成は省略する。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 会計基準第5節第二十九条七の規定による基本金又は国庫補助金等
特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

8. 重要な後発事象

該当なし

9. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

2020年度拠点区分資金収支計算書(監修等支援業務)

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘 定 科 目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	その他の収入	110,000	110,000	
		監修等支援収入	110,000	110,000	
		事業活動収入計(1)	110,000	110,000	
	支出	人件費支出	110,000	110,000	
		職員給料支出	110,000	110,000	
		事業活動支出計(2)	110,000	110,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)					
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)			
	支出				
		その他の活動支出計(8)			
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)					

2020年度拠点区分事業活動計算書(監修等支援業務)

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	その他の収益	110,000		110,000
		監修等支援収益	110,000		110,000
		サービス活動収益計(1)	110,000		110,000
	費用	人件費	110,000		110,000
		職員給料	110,000		110,000
		サービス活動費用計(2)	110,000		110,000
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)					
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)			
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
		経常増減差額(7)=(3)+(6)			
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)			
	費用				
		特別費用計(9)			
		特別増減差額(10)=(8)-(9)			
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)					
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)				
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)				

2020年度拠点区分貸借対照表(監修等支援業務)
令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
				負債の部合計			
				純 資 産 の 部			
				純資産の部合計			
資産の部合計				負債及び純資産の部合計			

計算書類に対する注記

【監修等支援業務拠点区分】

1. 重要な会計方針

該当なし

2. 採用する退職給付制度

該当なし

3. 拠点が作成する計算書類等

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 監修等支援業務拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

なお、実施事業が一つのため、会計基準別紙3の作成は省略する。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 会計基準第5節第二十九条七の規定による基本金又は国庫補助金等

特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

8. 重要な後発事象

該当なし

9. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

監査報告書

2021年4月22日

社会福祉法人 日本身体障害者団体連合会
会 長 阿部 一彦 殿

監 事

前 田 保



監 事

阿 部 一 彦



私たち監事は、2020年4月1日から2021年3月31日までの2020年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類(計算書類及びその附属明細書)及び財産目録について検討いたしました。

2 監査の結果

① 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

② 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上